



Press Release

報道関係者各位

2020年8月11日
株式会社フリーウェイジャパン

従業員数 20 名以下の小規模事業者を対象 **「新型コロナウイルス感染症による経営影響実態調査を実施」** **最もマイナスの影響を受けた業界は飲食・サービス業** **固定費の見直し対策 TOP は“人件費”**

株式会社フリーウェイジャパン（本社：東京都千代田区、代表取締役：井上達也、以下フリーウェイジャパン）は新型コロナウイルス感染症により、様々な影響が懸念されているなか、従業員数20名以下の小規模事業者 782名を対象とし、「新型コロナウイルスによる小規模事業者の経営実態調査」を実施しました。また、調査結果を受け、税理士 元吉孝子氏より中小企業、小規模事業者の現状についてコメントをいただきました。以下が調査結果となります。

※本リリース内容の転載にあたりましては、出典として「**フリーウェイジャパン調べ**」とご記載いただけますようお願い申し上げます。

<調査結果サマリー>

TOPICS① 新型コロナウイルス感染症で経営に影響が出た事業者の割合は

◇対象者の約72%がマイナスの影響が出たと回答

約72%の事業者が新型コロナウイルス感染症によってマイナス影響が出たということが判明しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の流行前後で経営状況に変化がないといった回答も約21%見られる結果となりました。コロナ禍で経営にプラスが出た事業者はやはり少なく、全体の約7%に留まる結果となりました。

◇特にマイナスの影響が出た業界TOP3

今回の調査で特にマイナスの影響が出た業界の1位は「飲食・サービス業(91.8%)」、次いで「製造業(83.1%)」、3位に「教育機関(80.0%)／運送業(80.0%)」という結果となりました。原因として考えられる要素には、「活動を自粛したため(44.3%)」、「国内の販売・営業に支障が出た(34.9%)」が多数を占めました。

また、土業では「変化なし」や「プラス影響があった」との回答が目立ちました。理由として、公的支援のための書類作成といった臨時的な売上げが発生したことが要因になりプラスに転じたと予想されます。

TOPICS② 現状の経営対策は？

◇公的支援や資金調達で事業継続を図る動きが多数

現状の経営状況への対策として、「公的支援の活用(30%)」や「資金調達(20%)」が多数を占める結果となりました。事業を継続するために、少しでも多く資金を確保しようといった動きが盛んであることが伺えます。アンケート時の7月22日、23日時点で、公的支援を活用した238人のうち82%が無事に支援を受け取れていることも明らかになりました。

◇対策なしが28% 一方で業務のオンライン化や、テレワーク導入など働き方にも変化

新規の商品・サービスの開発が16%、既存の商品・サービスのアップデートが17%

対策を講じていないとの回答が約3割を占めているといった結果となりましたが、業務のオンライン化やテレワークの導入など、感染拡大に配慮した形で働き方を変えたといった意見も見られました。

コロナ禍においても事業を継続させるため、商品・サービスの開発やアップデートを行うといったポジティブな意見も見られました。

TOPICS③ 支出を減らすための対策

◇見直された固定費のTOPは人件費で41%

固定費削減として1番見直されたのは人件費で41%ということが明らかになりました。また、従業員を削減するといった意見も少数みられ、コロナ禍の小規模事業者にとって人件費が大きな課題となっていることが伺えます。

■ 調査概要

調査タイトル：経営状況に関する調査

調査方法：インターネットリサーチ

調査期間：2020年 7月22日～7月23日

調査対象：小規模事業者782社（個人事業主含む）

【出典について】

本調査内容を転載される場合は、出典が株式会社フリーウェイジャパンであることを明記くださいますよう、お願いいたします。

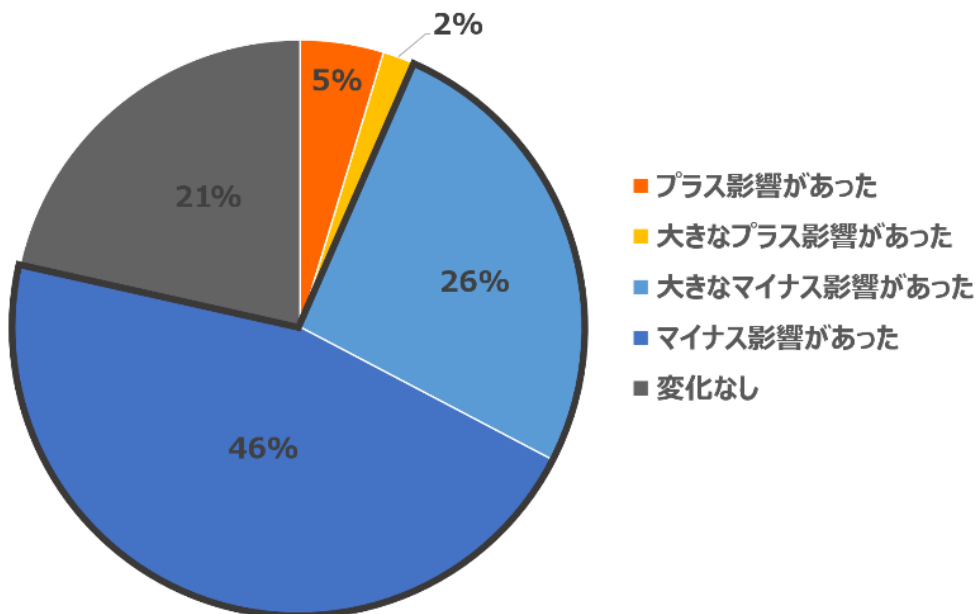
<調査結果詳細>

TOPICS① 新型コロナウイルス感染症で経営に影響が出た事業者の割合は

◇対象者の約72%がマイナスの影響が出たと回答

Q1.御社のビジネスにコロナウイルスの影響はありましたか？(SA)

(n=782)



マイナスの影響が出た事業者は全体の72%。

7%ほどの事業者しかプラス影響がなかったことが判明しました。

◇特にマイナスの影響が出た業界TOP3

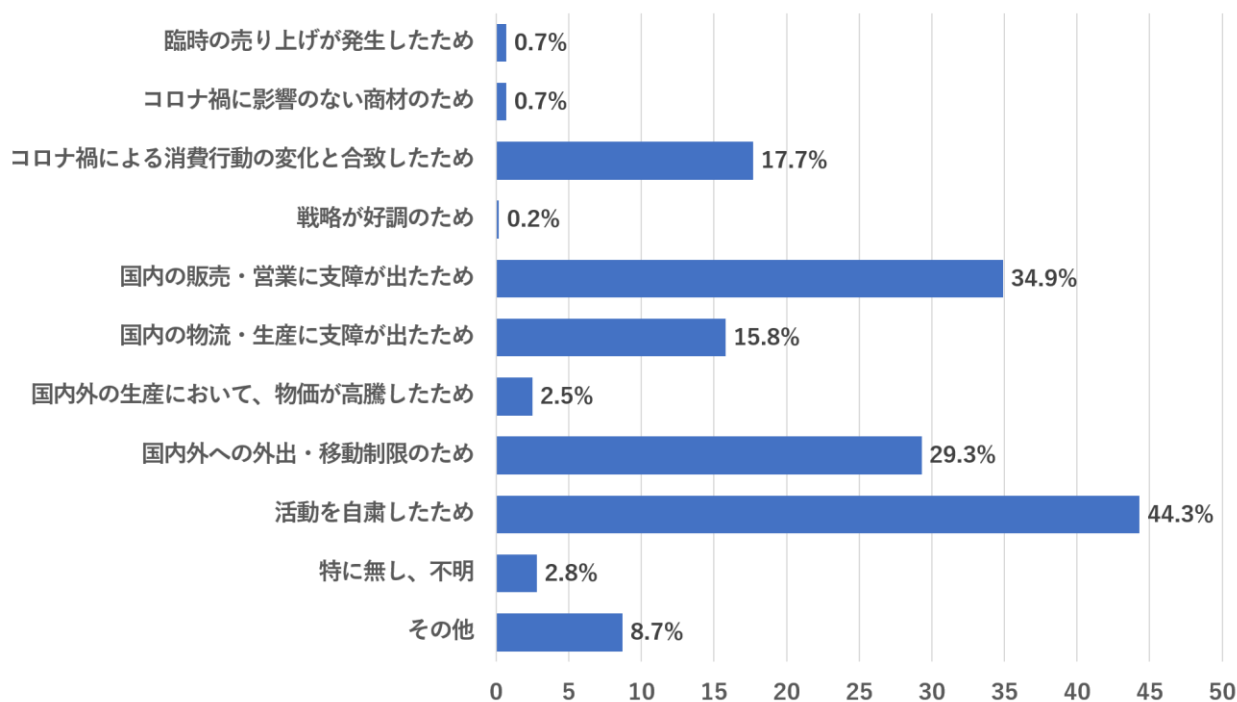
Q1.で「マイナス影響があった」「大きなマイナス影響があった」と回答した事業者(n=564)を集計

コロナ禍で経営にマイナス影響が出た業界TOP3

①飲食・サービス業	91.8%
②製造業	83.1%
③運送業／教育機関	80.0%

Q2. 影響の要因として考えられるものは何ですか？(MA)

対象：Q1で「マイナス影響があった」、「大きなマイナス影響があった」と回答した事業者(n=564)



経営状況にマイナス影響があった業界の1位は「飲食・サービス業(91.8%)」、次いで「製造業(83.1%)」、3位に「教育機関(80.0%)／運送業(80.0%)」という結果に。

影響の原因として「活動を自粛したため(44.3%)」、「国内の販売・営業に支障が出た(34.9%)」が多数を占め、特に「教育機関」では保育活動の制限や、入会者の減少により「活動を自粛した」との回答が目立ちました。

また、土業では「変化なし」や「プラス影響があった」との回答が目立ちました。

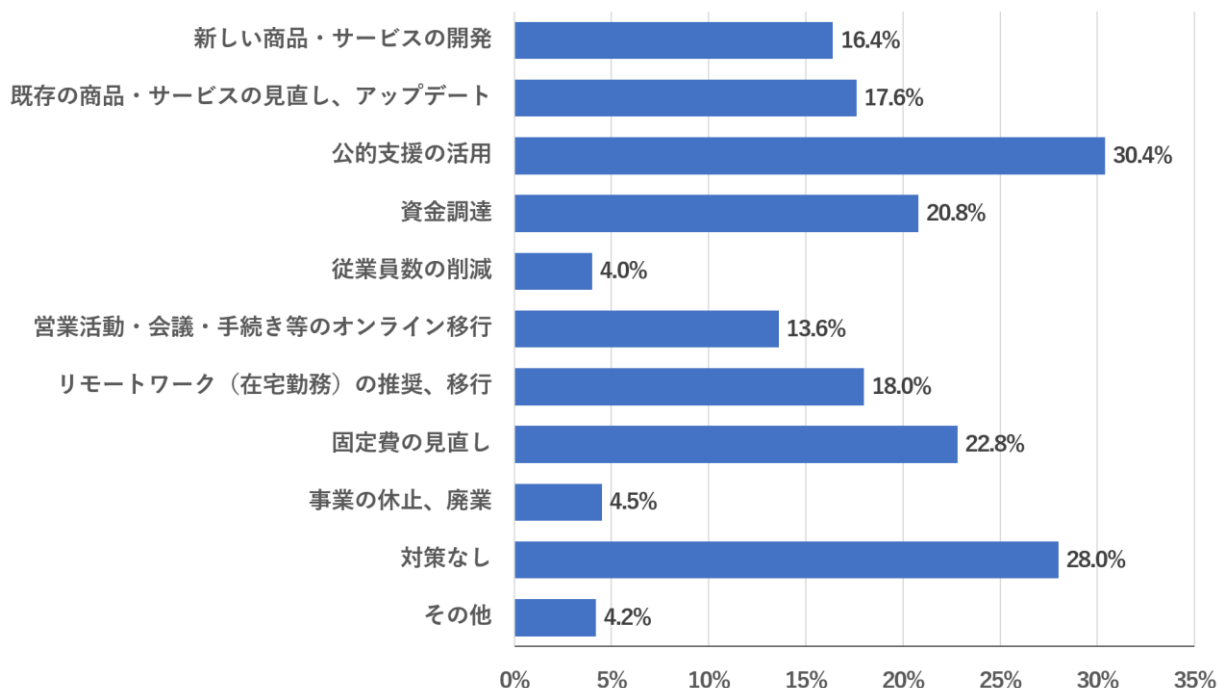
理由として、「持続化給付金」など公的支援の際に必要な書類作成で、臨時の売り上げが発生したことが要因になりプラスに転じたと予想されます。

TOPICS② 現状の経営対策は？

◇公的支援や資金調達で事業継続を図る動きが多数

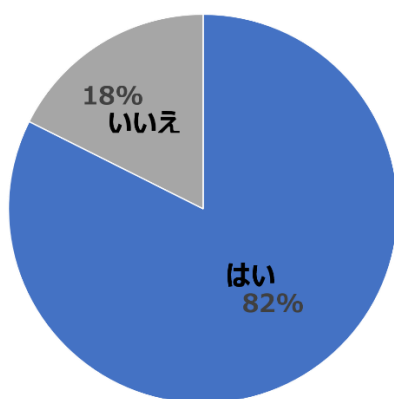
Q3.現状に対してどのような対策をしていますか？ (MA)

(n=782)



Q4.申請した支援(補助金等)は受け取ることができましたか？ (SA)

(n=238)



現状の経営状況への対策として、資金確保のため「公的支援の活用(30%)」や「資金調達(20%)」が多数を占める結果に
持続化給付金などの公的支援は7月23日時点で82%が受け取り済みと判明しました。

◇対策なしが28% 一方で業務のオンライン化やテレワーク導入など働き方にも変化

新規の商品・サービスの開発が16.4%、既存の商品・サービスのアップデートが17.6%

「対策なし」と回答した事業者は約3割

一方で、「営業活動・会議・手続き等のオンライン化(13.6%)」や「リモートワークの推奨・移行(18.0%)」など、感染拡大に配慮した形で働き方を変えろといった動きもみられました。

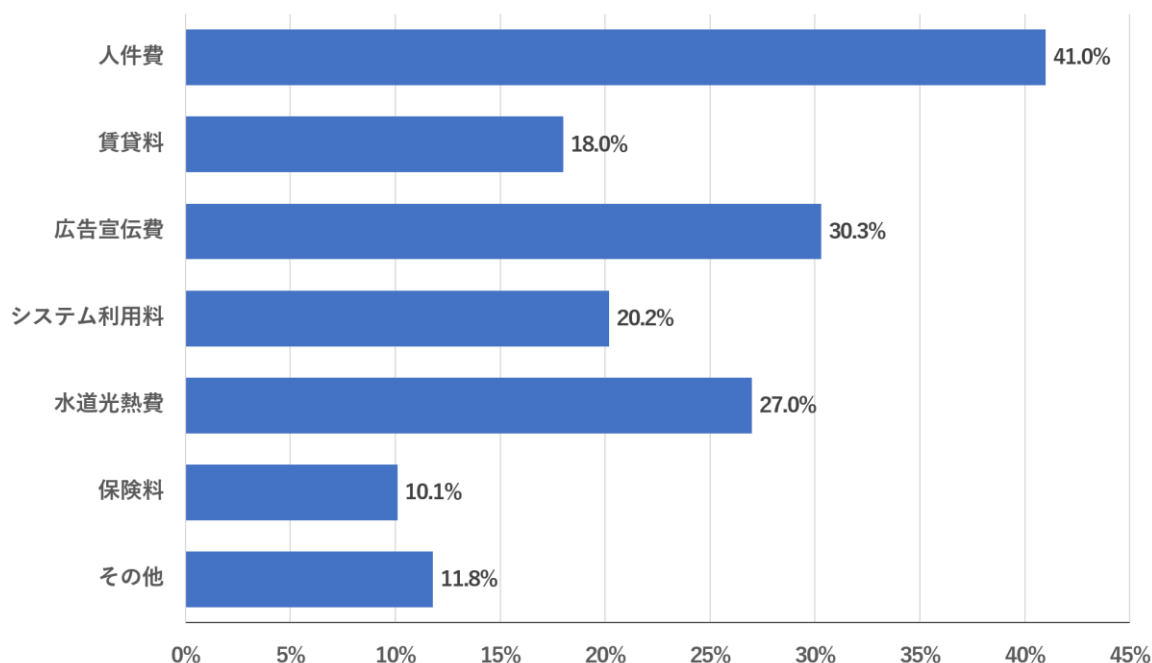
また、事業継続に向けて、「新しい商品・サービスの開発(16.4%)」や「既存の商品・サービスの見直し、アップデート(17.6%)」といったポジティブな回答も集まりました。

TOPICS③ 支出を減らすための対策

◇見直された固定費のTOPは人件費で41%

対象：Q3で「固定費の見直し」を選択した事業者（MA）

(n=178)



見直された固定費の第1位は、「人件費(41%)」という結果に。

コロナ禍における人件費が小規模事業者にとって大きな負担となっていることが明らかになりました。

➡経営対策として「従業員の削減」や「役員報酬の減額」など、人件費に手を入れる事業者が多数派となり、「広告宣伝費(30.3%)」や「水道光熱費(27.0%)」を大きく引き離す結果となりました。

感染者数の増加に伴い、経済活動の自粛要請が出される状況が続けば更に固定費を厳しく見直す事業者が増えることが予測されます。

【税理士 元吉孝子氏によるコメント】

今年に入ってから世界規模の新型コロナウイルス流行の影響で、見通しの見えないトンネルから抜け出せずにいる経営者の方が多くいらっしゃいます。特に飲食業やサービス業が第1波の自粛政策で大幅な減収に耐え切れずに店舗の閉鎖・撤退に至るのを目の当たりにしました。まだまだやむ気配のない流行の中で予防に努めつつも事業を保っていくことが今の課題になっております。

私どもに寄せられるご相談も給付金や助成金、無利息の融資ばかりになったと言っても過言ではない時期もございました。

経営者の中には、申請に必要な資料を作成するための情報が整理されてない上に、ご自身がその給付金等の対象になるのかもわからないという方もおられます。日頃から毎月の月次決算をきちんとさせている経営者ばかりではないのが現実です。それは必要と分かっているても事務にかかる経費は利益を踏まない固定経費だからという考え方からくるものなのかもしれません。

今はクラウド型の安価な会計システムも色々あります。こういったものを導入することで、固定費の負担を増やさないままに、経営状況をタイムリーに整理できるようになるかと思えます。ひいては、今回のような給付金・助成金のための資料作成・申請が速やかにできることにつながりますので、今こそ、経理まわりについてタイムリーな状況を把握する意識が必要かと思えます。

【フリーウェイ経理Lite】

フリーウェイ経理Liteは永久に無料でご利用いただける会計ソフトです。

会計ソフトのイメージ調査では2019年に、価格満足度・顧客満足度・使用し続けたいソフトとして1位を獲得しています。

◇特徴

- ・インストールもバージョンアップ（アップデート）も全て無料
- ・無料で使える期間に制限なし
- ・2020年7月現在、累計ユーザー数は20万人を突破



ずっと無料で使える会計ソフト

フリーウェイ経理Lite

今年だけではありません。来年以降も、永久無料の会計ソフトです。

★★★
価格満足度
No.1
会計ソフト

★★★
顧客満足度
No.1
会計ソフト

★★★
使用し続けたい
No.1
会計ソフト

○調査方法:インターネット調査 ○調査期間:2019年9月20日～24日 ○会計ソフト10サービスを対象にしたサイト比較イメージ調査
○調査対象:全国の20代～50代の男女(経営者・経理担当対象)1113名 ○アンケートモニター提供元:ゼネラルリサーチ

【株式会社フリーウェイジャパン】

フリーウェイジャパンは、会計・給与計算・勤怠管理などバックオフィス系業務をサポートするクラウド型サービス「フリーウェイシリーズ」の開発・提供を主な事業とする企業です。

中小企業の業務をサポートすることが、日本経済の活性化につながるという信念のもと、起業家・フリーランスなどの小規模事業者を対象に「永久無料」でサービスを利用できる仕組みを実現しています。

【会社概要】

会社名 株式会社フリーウェイジャパン

代表者 代表取締役 井上 達也

設立 1991年3月19日

資本金 3,205万円

企業URL <https://freeway-japan.com/>